

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度実績)

事務事業コード	030101060	予算コード	01082300	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A			
事務事業名	広域福祉共同処理事務事業			正規職員数	9	国庫支出金	0	障害者手帳交付事務について、新たに大阪府からの権限移譲を受ける方向で広域構成3市3町による検討を行なっている。				
担当課	広域福祉課			嘱託職員数	1.6	府支出金	14,914					
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数	1	市債	0			効率性	該当なし	
	■法律・政令・省令 ■条例・規則			歳出(千円)		その他	53,047			妥当性	A	
	児童福祉法、児童福祉法施行規則、障害者総合支援法、介護保険法、老人福祉法、社会福祉法			人件費総額	77,499	一般財源	12,423					
						減価償却費	0			受益者負担	該当なし	
						事業費	2,885					
	事務事業類型	運営事業	評価区分		フルコスト(千円)	80,384	緊急性				事務事業実施内容	
	実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	794				D	大阪府より権限移譲を受けた児童福祉施設設置(保育所)にかかる認可等、指定障害福祉サービス事業者の指定等、指定居宅サービス事業者の指定等、社会福祉法人の設立認可等の事務について、泉佐野市・泉南市・阪南市・熊取町・田尻町・岬町の3市3町により、広域連携による共同処理を実施した。	
	対象	活動指標			H26実績	公的関与				A		
特定の団体	対象数		児童福祉施設(保育所)への立入検査件数	9.0	実施主体・委託化	A						
居宅介護サービス事業者、障害福祉サービス事業者、社会福祉法人等			指定障害福祉サービス事業者への実地指導件数(サービス数)	23.0								
事業の内容	社会福祉法人への指導監査件数			8.0	他の事務事業との関連	B						
広域福祉共同処理事務事業として以下の事務等を行っている。 ①児童福祉施設(保育所)にかかる認可等 ②指定障害福祉サービス事業者の指定等 ③指定居宅サービス事業者の指定等 ④社会福祉法人の設立認可等	成果指標			H26実績	透明性	B						
	児童福祉施設(保育所)への立入検査による改善報告件数			9.0	財政健全化計画	該当なし						
	指定障害福祉サービス事業者への実地指導による改善報告件数			23.0								
	指定居宅サービス事業者への実地指導による改善報告件数			50.0	財政健全化の取組	該当なし						
	社会福祉法人への指導監査による改善報告件数			8.0								
	コスト指標			H26実績	改革改善プラン達成度	該当なし						
事業の目的	児童福祉施設(保育所)への立入検査1件に係る経費			118,603.0								
大阪府より権限移譲を受けた事務について、より効率的で効果的な広域連携による共同事務処理を図る。	指定障害福祉サービス事業者への実地指導1件に係る経費			81,214.0								
	指定居宅サービス事業者への実地指導1件に係る経費			81,214.0								
	社会福祉法人への指導監査1件に係る経費			118,603.0								